

平成28年度予算編成方針の概要

基本方針

晴れの国おかやま生き活きプランに掲げる行動計画の最終年度であること、喫緊の課題である人口減少問題の克服と本県の持続的な発展の実現に向けたおかやま創生の取組を本格的に展開する年度であることから、既存の施策・事業の見直しをこれまで以上に行い、今、真に必要としている分野や事業へより一層予算を振り向けることで、おかやま創生の実現に向けた確実な道筋を示すとともに、「晴れの国おかやま生き活きプラン」の総仕上げにより、県民に確かな実感ある成果を届けるための予算編成とする。

予算要求基準

基本方針を踏まえ、「晴れの国おかやま生き活きプラン」に掲げる「教育県岡山の復活」、「地域を支える産業の振興」、「安心して豊かさが実感できる地域の創造」の3つの重点戦略などに基づき重点的に推進する施策・事業、おかやま創生の実現に向けた施策・事業については、部局間の予算配分にとらわれず、重点的に財源を配分することとし、以下のとおり要求基準を定める。

なお、今後、地方創生の深化のための新型交付金をはじめ、国の予算編成及び地方財政措置等が明らかになるのに合わせ、改めて通知することもある。

〔義務的経費〕

過去の執行実績を踏まえて、現行の見積方法を精査するなど、必要最小限の所要額での要求とする。

〔一般行政経費（事業費・運営費）〕

- 別紙「平成28年度重点的に推進すべき施策に関する方針」に基づき重点的に推進する施策・事業については、緊急性や費用対効果などの観点から、財政当局と協議・調整を行った上で厳選し、所要額の要求を認める。
- 上記施策・事業等の財源に活用するため、下記のとおり要求基準を設定。

（事業費）

- ・ 一般財源ベースで平成27年度当初予算額の99%（産業労働部、教育委員会は平成27年度当初予算額）を要求上限とするが、この要求に当たっては、安易に削減率を一律にかけるといった手法をとらないよう努めること。

また、上記基本方針を踏まえ、既存の施策・事業について行政評価の実施結果などを基に積極的な見直しを行うことにより、少なくとも一般財源ベースで平成27年度当初予算額の3%以上の事業について廃止又は発展的に組み替えること。

- ・ 産業労働部、教育委員会については、重点的に推進する施策・事業等を積極的に要求することとし、要求内容については、十分に財政当局と協議・調整を行うこと。

(運営費)

- ・ 事業費ベースで平成27年度当初予算額を要求上限とする。

[投資的経費（公共事業等費）]

- 道路・橋梁等の計画的な維持修繕、適切な管理に取り組むとともに、老朽化対策・事前防災・減災対策を中心に必要な社会基盤整備を進める。

(公共事業等費)

- ・ 補助・単独公共事業と維持修繕経費を合わせた地方負担額（県債＋一般財源）ベースで平成27年度当初予算額を要求上限とする。
- ・ 維持修繕経費は、原則として一般財源ベースで平成27年度当初予算額の110%までの要求を認めることとし、110%を超える要望がある場合には、柔軟に対応する。
- ・ このほか、一定規模以上の建築公共事業（警察本部庁舎整備）は個別管理とし、必要所要額を精査した上で要求を認める。
- ・ また、施設等の大規模修繕事業については、財政当局が認めたものについて、所要額の要求を認めることとする。

平成28年度重点的に推進すべき施策に関する方針

晴れの国おかやま生き生きプラン及びおかやま創生総合戦略を総合的、効果的に推進するため、平成28年度において重点的に推進すべき施策については、次のとおりとする。

1 基本方針

県政の基本目標である生き生き岡山の実現、とりわけ、喫緊の課題である人口減少問題の克服と本県の持続的発展の実現に向けた確実な道筋を示すため、晴れの国おかやま生き生きプラン及びおかやま創生総合戦略に基づく施策・事業について、これまでの成果を踏まえるとともに、時代の潮流の変化や県民等のニーズを的確に把握し、県が果たすべき役割を明確化した上で、施策・事業の一層の重点化を図る。

2 重点的に推進すべき施策

(1) 教育県岡山の復活

①子どもたちが落ち着いて学習できる環境づくり

(施策例)

学校の荒れ等への対応の強化、児童生徒の問題行動等への対応の強化 等

②児童生徒の学力向上及び県内教育再生に向けた気運の醸成に資する取組の推進

(施策例)

放課後等を活用した学習支援の充実、教師の学習指導環境の整備、G7倉敷教育大臣会合関連事業の推進 等

③児童生徒の健全な心身の形成

(施策例)

スマホ・ネット問題に関する対策の推進、児童生徒の健やかな体の育成 等

(2) 地域を支える産業の振興

①戦略的な企業誘致の推進等による民間投資の促進

(施策例)

首都圏等からの本社機能の移転促進、市町村による産業団地開発の支援、水島コンビナートの競争力強化 等

②新製品・新技術開発の促進や販路拡大支援等による市場競争力のある中堅・中小企業等の育成

(施策例)

中小企業等の生産性向上の促進、精密ものづくり産業や食品産業等の販路拡大支援、地域資源を活用した新産業の創出促進・育成 等

③魅力的な観光素材の開発・情報発信等による観光客誘致の推進

(施策例)

晴れの国おかやまデスティネーションキャンペーンの推進、インバウンドの拡大促進、岡山後樂園の魅力づくりの推進 等

④農林水産物の供給力とマーケティングの強化等を通じた儲かる産業としての農林水産業の実現

(施策例)

高品質な農産物の生産拡大の促進、農林水産物のブランド力の強化、効果的な鳥獣被害防止対策の推進 等

⑤県内産業が必要とする人材の育成、県外からの人材還流・定着の促進や県内大学生等の県内就職促進による人材の確保

(施策例)

生産性の向上に資する産業人材育成の促進、高校生の県内就職意識の醸成、大学生の県内就職支援の充実、若者等のI J Uターンの促進 等

⑥意欲と能力のある女性等の就職促進や働きやすい環境づくり

(施策例)

ワーク・ライフ・バランスの推進、子育て中の女性の再就職支援 等

(3) 安心して豊かさが実感できる地域の創造

①保健・医療・福祉の充実による安心して暮らせる地域の創造

(施策例)

地域における医療・介護提供体制の充実、心と体の健康づくりの推進、感染症対策の充実 等

②結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえるトータルサポートの充実

(施策例)

子育て家庭への支援の充実など出生率向上に向けた対策の推進、子育て支援の基盤強化の推進 等

③南海トラフ地震等の大規模自然災害等を想定した県域の強靱化の推進

(施策例)

南海トラフ地震に備えた公的備蓄の整備、緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化の促進、高潮災害・洪水災害対策の推進 等

④犯罪抑止対策等の推進による安全で暮らしやすい社会の実現

(施策例)

子どもを犯罪から守る対策の推進、特殊詐欺被害防止対策の推進 等

⑤移住・定住の促進等を通じた地域づくりの推進

(施策例)

移住・定住情報の効果的な発信、首都圏での移住相談窓口の設置 等

⑥循環型社会の形成等による快適な生活環境の保全

(施策例)

家庭における水質汚濁防止対策の推進、児島湖水質改善の促進、海ごみ対策の促進 等

⑦文化・スポーツ活動の振興等を通じた豊かで潤いのある暮らしや活力ある地域の創造

(施策例)

地域資源を生かした文化イベントの推進、東京オリンピック・パラリンピック等のキャンプ地誘致の推進 等

⑧知名度向上と岡山ブランドの確立に向けた総合的な情報発信力の強化

(施策例)

首都圏アンテナショップでの情報発信の推進、マスメディアを活用した情報発信力の強化、若者等への効果的な県政広報の推進 等

(4) おかやま創生総合戦略の推進

人口減少問題を克服し、本県の持続的発展を実現するための道筋を確実に示すため、次の観点から施策事業の重点化・パッケージ化を図るものとする。

①若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる少子化対策の深化
(施策例)

子育て家庭への支援の充実など出生率向上に向けた対策の推進、子育て支援の基盤強化の推進、ワーク・ライフ・バランスの推進 等

②県全体での社会増の実現に向けた施策の総合的な展開

ア 魅力あるしごとづくりによる雇用の受け皿の創出

(施策例)

首都圏等からの本社機能の移転促進、水島コンビナートの競争力強化、中小企業の生産性向上の促進、地域資源を活用した新産業の創出促進・育成、高品質な農産物の生産拡大の促進 等

イ 若者等の人材の還流・定着の支援

(施策例)

移住・定住情報の効果的な発信、首都圏での移住相談窓口の設置、高校生の県内就職意識の醸成、大学生の県内就職支援の充実 等

③小さな拠点の形成支援

(施策例)

生活機能の確保を通じた中山間地域等における小さな拠点の形成支援